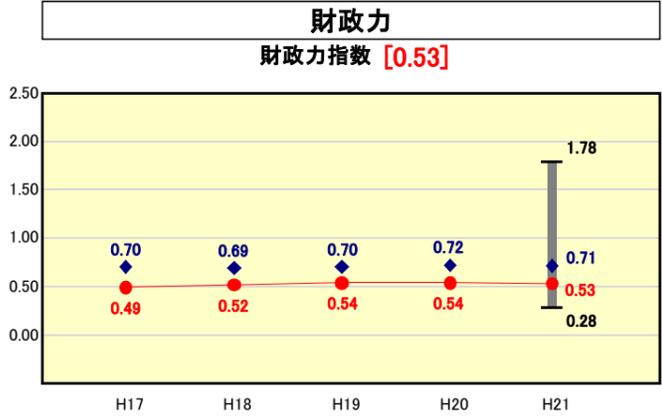


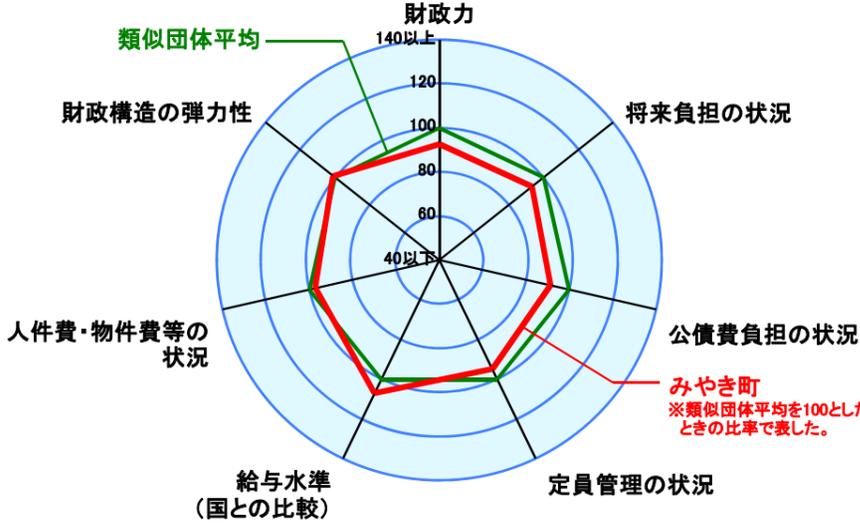
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



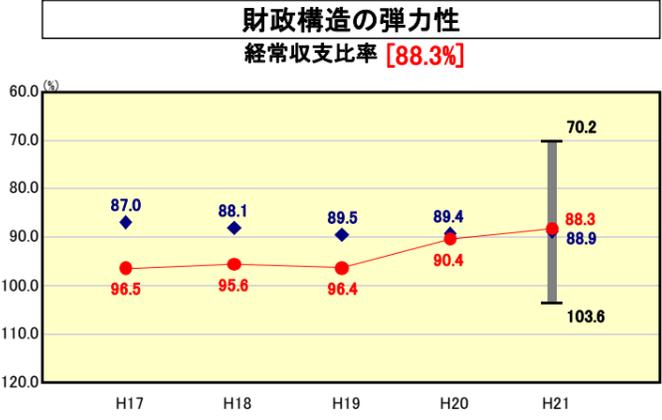
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 102/139
全国市町村平均 0.55
佐賀県市町村平均 0.57

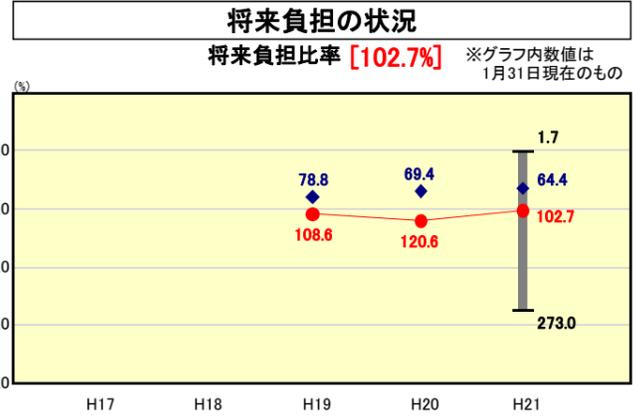
人口	26,448	人(H22.3.31現在)
面積	51.89	km ²
標準財政規模	6,852,193	千円
歳入総額	11,079,815	千円
歳出総額	10,708,695	千円
実質収支	250,412	千円



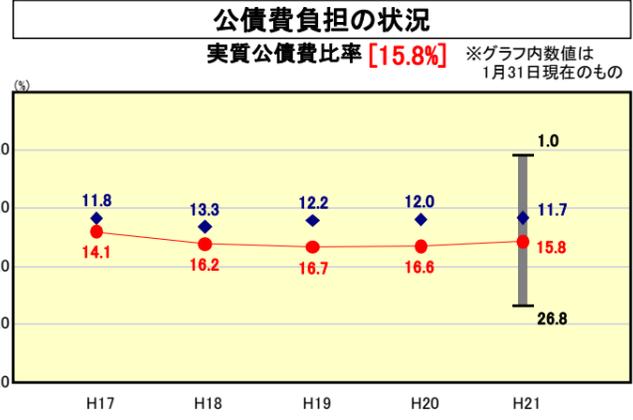
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



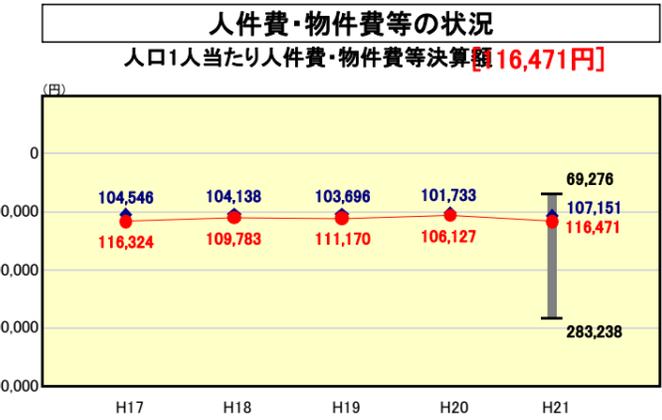
類似団体内順位 58/139
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 90.5



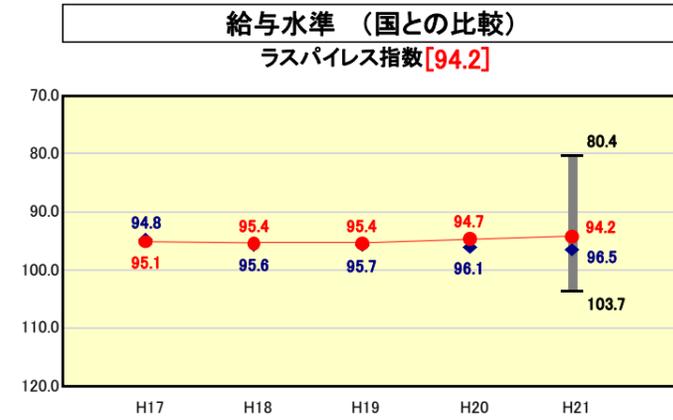
類似団体内順位 97/139
全国市町村平均 92.8
佐賀県市町村平均 68.0



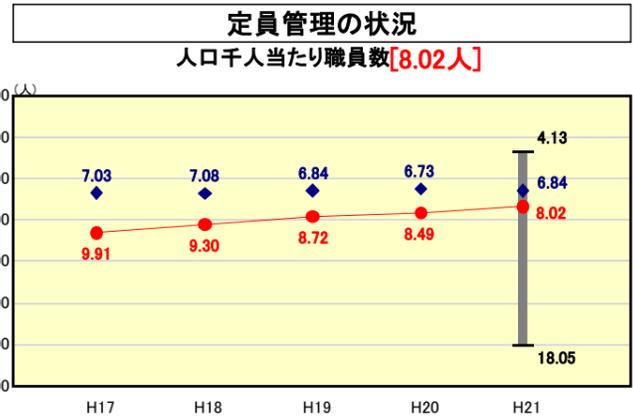
類似団体内順位 107/139
全国市町村平均 11.2
佐賀県市町村平均 14.3



類似団体内順位 100/139
全国市町村平均 115,856
佐賀県市町村平均 113,011



類似団体内順位 32/139
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 105/139
全国市町村平均 7.33
佐賀県市町村平均 7.58

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 大型事業所が少なく、老年人口割合(平成21年10月1日現在:27.3%)が全国平均(22.7%)を上回っている等の理由から、財政基盤が弱く、類似団体平均を大幅に下回っている。
平成21年度においても、団塊世代の退職や景気低迷による税収の落ち込み、普通交付税における特別枠(雇用・地域資源活用臨時特別費)の加算等で、類似団体平均値と同率の落ち込みとなっている。
長引く不況により、企業進出等も見込めないことから大幅な税収の伸びは見込めないが、平成20年度より税滞納額の圧縮を目的として、徴収強化対策室を設置しており、歳入の確保への取組みを強化している。

経常収支比率: 歳出面では平成17年3月の市町村合併以前から取り組んでいる退職職員の不補充による人件費の減(平成17年4月1日時点の職員数294名を平成26年度までに186名とすることを目指す。)、歳入面では臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の伸びが対前年度9.7%となり、経常一般財源の増加が合併後初めて類似団体平均を下回る結果となった。しかしながら、歳入面での要因は自己努力によるものではなく、平成27年度から段階的に削減となる普通交付税及び臨時財政対策債における合併特例措置(平成21年度加算分:1,043百万円)を除いた率は未だ「104.1%」であり、将来を見据えた財政運営の取組み強化が急務である。平成19年度に作成した「集中改革アクションプログラム」に基づき行政の効率化をさらに進めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 各平均値より高い水準にあり、高齢化した職員人件費と電算処理システムのアウトソーシング化が主な要因となっている。今後も退職職員の不補充は継続しつつ、さらに公立の保育所や養護老人ホーム等施設運営の民間への移譲等を進めていく予定である。

ラスパイレズ指数: 前年度よりやや改善し、全国町村平均レベルとなったが、引き続き退職職員の不補充等、定員管理の適正化に努める。

将来負担比率: 類似団体平均、全国市町村平均、県内市町村平均のいずれをも上回っている。主な要因としては一部事務組合施設(ゴミ処理場、し尿処理場)建設費の償還、農業関連事業の負担金や償還助成金等があげられる。今後も、下水道事業等の進捗による公債費の伸びが退職者不補充による退職手当組合負担見込額の減を上回ることが見込まれ、合併特例措置の終了を見据え、集中改革アクションプログラムに基づく行政の効率化を進めながら財政の健全化を図る。

実質公債費比率: 近年のピークであった平成19年度と比べると0.9パーセント改善したが、各平均値と比べると、依然、高水準である。要因は一部事務組合施設建設に係る公債費の償還や土地改良事業償還助成等である。今後も合併特例事業や下水道事業の起債依存度の高い事業を行う計画であるが、合併特例措置の終了を見据え、基金の統廃合による財源の確保や新規の債務負担行為を行わない等、率の圧縮に努めていく。

人口1,000人当たり職員数: 平成16年度の市町村合併時より退職職員の不補充を継続しているが、未だ各平均値を下回っていない。今後も類似団体の数値を考慮しながら、事務事業の見直しに伴う人員配置及び職員定数の適正化を図っていく。